

行政評価シート(事後評価)

コード 9-3-2	事務事業名 教育図書関係事務(指導書、副読本)	所管部課 教育部教育指導課
--------------	----------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	市立小・中学校の教員が教育図書を活用し、授業指導することで、教育活動を円滑に実施するため。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等		
	教員が使用する教科書及び指導書等を購入する。教科書・副読本は全教員に配布し、指導書は小学校で学年に1冊ずつ、中学校で教科に1冊ずつ配布している。教科書採択に伴い、平成17年度は小学校、平成18年度は中学校で教科書が変わったために、事業費が大きくなっている。		
事業開始時期	合併前から	年度	実施形態
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			14,666	11,025	1,721
財源	国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
内訳	その他( )					
	一般財源		14,666	11,025	1,721	2,241
所要人員(B)	人		0.03	0.03	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		246	245	82	82
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		14,912	11,270	1,803	2,323
単位当たりコスト						
(E)=(D)/( )	教員数	千円	25	18	3	#DIV/0!

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	購入実績	実績値	千円	14,666	11,025	1,721	
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 各年度の教科書、指導書、副読本等の購入実績							
評価指標の設定	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一 次	目標値	人	601	624	620	
実績値		人	601	624	620		
二 次	目標値						
	実績値						
(指標の説明・数値変化の理由 など) 教科書、指導書、副読本等を使用している教員数							

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	他市とほぼ同水準と考えている。購入基準などに関する各市への調査を検討している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 9-3-2	事務事業名 教育図書関係事務(指導書、副読本)	所管部課 教育部教育指導課
--------------	----------------------------	------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>教育活動上、必要不可欠なものであり、継続実施する。教師用指導書は、原則として、小学校は各学年、中学校は各教科に一冊としているが、活用頻度が高いため、支給する数量を学級数に応じて変えるなど、改善する必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>現在、教科書の改訂の際、教科書・副読本は全教員、指導書は小学校で学年に1冊ずつ、中学校は教科に1冊ずつ配布されている。しかし指導書については、活用頻度が高いという現実があるのであれば、安定的な教育レベルを確保するためには配布部数等についての検討が必要と思われる。なお、見直しにあたっては、配布基準の設定や他市の配布状況等を踏まえた検討が必要である。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>小中学校教員が円滑に教育活動を行ううえで、指導書や副読本の配布は必要不可欠である。現状では、副読本は全教員に配布されているが、指導書は各校あたりの配布数が限定されており、使用頻度が高いことを考慮すると、一定の教育水準を確保するためには、指導書の配布部数や基準について、見直しを行う必要がある。</p>